

NGO・NPO 共同プレスリリース

環境大臣にグリーン購入法・基準の見直し案の撤回を求めます。
エコ偽装の徹底的真相究明とその上での基準の抜本的・総合的検討が必要です
- 古紙配合率のみならず、フレッシュ（バージン）パルプでも「エコ偽装」の疑惑が -

1月8日夜、TBS「NEWS 23」で内部告発と実証実験による「日本製紙の古紙配合率40%の再生紙・年賀はがきが、実際の配合率はわずか1%」というスクープが、製紙業界全体の再生紙偽装が露呈する始まりでした。16日には、再生紙・年賀はがきの偽装を王子、大王、三菱、北越の4社も行っていたことが明らかになり、日本製紙は、印刷用紙や情報用紙等多種類にわたって高い古紙配合率を偽装していたことを報告、社長の引責辞任を発表しました。続き18日には、王子、三菱、大王、北越各社があいついで年賀はがき以外の紙製品でも古紙配合率偽装があった事実を発表し、製紙業界において古紙配合率偽装が常態化していたことが明らかになりました。

日本製紙をはじめとした製紙業界の古紙配合率偽装は、製品から配合率を測定するすべがない私たち消費者やユーザーの信頼を完全に裏切る詐欺行為です。16日に発表された日本製紙の「弊社製品に関する社内調査結果について」を読んでも、継続的な契約違反、「グリーン購入法は努力目標だった」という法令無視、さらに違法状態を隠蔽したまま、グリーン購入法の基準を引き下げて合法化せんと主導した一連の動きは、企業として非常に悪質と言わねばなりません。今後、他社ともども偽装の事実をきちんと解明した上で、公的な処分を求めるものです。

また、日本製紙の「エコ偽装」は古紙配合率のみならず、フレッシュパルプでも疑惑が持たれています。日本製紙はホームページ上で「原生林保護」「原生林ではないチップによる紙」をうたっています。その根拠として一部顧客企業に「タスマニアにおいては保護価値の高い原生林は既に保護されておりチップの原料となることはあり得ません」と説明していましたが、当時の豪州政府担当大臣も、書簡で「オールドグロス林の伐採が年間2500ha行われている」ことを認め、「RANの調査レポート」(1)で示された豪州政府及び業界関係資料でも、日本製紙が購入を継続しているタスマニアの天然林木材チップ(豪州林業規格:AFS認証材)には、オールドグロス林や原生林の木材チップが多数含まれていることが示されており、絶滅危惧種動物への重大な影響も指摘されています。ある日本製紙顧客企業の用紙調達方針の規定には、保護価値の高い森林(1.オールドグロス林、2.原生林、3.絶滅危惧種の生物が生息する自然林)の保護が定められていることから、こうした規定遵守違反にあたる可能性もあります。(2)

グリーン購入法の改定案では、30%引下げの代替に「環境に配慮した原料」も利用可能とされていますが、その基準が低水準でありまいなため、危うく、これらタスマニアの天然木材チップなどの環境破壊的に生産された原料すらも、合法的に利用可能になるところでした。

従って、私たちは以下のことを要求します。

- (1) 日本製紙や日本製紙連合会が昨年6月に提案した内容を踏まえて環境省が昨年11月に出した基準の改正案は、検討の延期ではなく、即時取り下げで白紙に戻してください。
- (2) 新聞報道によれば、環境省は「グリーン購入法に基づく古紙配合比率の検証手段や表示方法など、同法の問題点を洗い出すため月内に調達品目検討会を臨時開催し、作業を始める」とありますが、その検討委員会を公開とし、現検討委員だけでなく、NGOも含めた幅広い関係者も加えることを要望します。
- (3) 偽装の事実を徹底的に解明した後に、幅広い立場の関係者をそろえ、抜本的で総合的な視点からグリーン購入法の基準を見直すことを求めます。

1. 「RANの調査レポート」とは、国際的NGO「レインフォレスト・アクション・ネットワーク」の調査レポート『誰がタスマニアの森を切っているの？買っているの？タスマニア森林破壊と日本紙業界の隠された真実』のこと。

2. タスマニアで伐採された木材の約9割(数量ベース)が木材チップ。豪州企業のガンズ社(Gunns Ltd.)が2006年に生産した木材チップ約350万トン(この内の約8割が日本向け輸出と想定され、天然林木材チップ供給業者として最大規模)に対して、日本製紙株式会社は140万トン購入(2006年計画値)する最大の購入企業。ガンズ社の木材チップ購入量の第二位は王子製紙で、日本製紙同様、ガンズ社の天然林木材チップを購入。他に天然林木材チップを購入しているのは中越パルプ工業。大王製紙、三菱製紙はガンズ社から植林木を購入している。北越製紙はタスマニアから木材チップは購入していない。

提出団体：

古紙問題市民行動ネットワーク

ナマケモノ倶楽部

日本消費者連盟

熱帯林行動ネットワーク

レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)日本代表部

2008年1月23日

鴨下一郎 環境大臣 様

環境大臣にグリーン購入法・基準の見直し案の撤回を求めます。
エコ偽装の徹底的真相究明とその上での基準の抜本的・総合的検討が必要です
- 古紙配合率のみならず、フレッシュ（バージン）パルプでも「エコ偽装」の疑惑が -

1月8日夜、TBS「NEWS 23」で内部告発と実証実験による「日本製紙の古紙配合率40%の再生紙・年賀はがきが、実際の配合率はわずか1%」というスクープが、製紙業界全体の再生紙偽装が露呈する始まりでした。16日には、再生紙・年賀はがきの偽装を王子、大王、三菱、北越の4社も行っていたことが明らかになり、日本製紙は、印刷用紙や情報用紙等多種類にわたって高い古紙配合率を偽装していたことを報告、社長の引責辞任を発表しました。続き18日には、王子、三菱、大王、北越各社があいついで年賀はがき以外の紙製品でも古紙配合率偽装があった事実を発表し、製紙業界において古紙配合率偽装が常態化していたことが明らかになりました。

日本製紙をはじめとした製紙業界の古紙配合率偽装は、製品から配合率を測定するすべがない私たち消費者やユーザーの信頼を完全に裏切る詐欺行為です。16日に発表された日本製紙の「弊社製品に関する社内調査結果について」を読んでも、継続的な契約違反、「グリーン購入法は努力目標だった」という法令無視、さらに違法状態を隠蔽したまま、グリーン購入法の基準を引き下げて合法化せんと主導した一連の動きは、企業として非常に悪質と言わねばなりません。今後、他社ともども偽装の事実をきちんと解明した上で、公的な処分を求めるものです。

また、日本製紙の「エコ偽装」は古紙配合率のみならず、フレッシュパルプでも疑惑が持たれています。日本製紙はホームページ上で「原生林保護」「原生林ではないチップによる紙」をうたっています。その根拠として一部顧客企業に「タスマニアにおいては保護価値の高い原生林は既に保護されておりチップの原料となることはあり得ません」と説明していましたが、当時の豪州政府担当大臣も、書簡で「オールドグロス林の伐採が年間2500ha行われている」ことを認め、「RANの調査レポート」(1)で示された豪州政府及び業界関係資料でも、日本製紙が購入を継続しているタスマニアの天然林木材チップ(豪州林業規格:AFS認証材)には、オールドグロス林や原生林の木材チップが多数含まれていることが示されており、絶滅危惧種動物への重大な影響も指摘されています。ある日本製紙顧客企業の用紙調達方針の規定には、保護価値の高い森林(1.オールドグロス林、2.原生林、3.絶滅危惧種の生物が生息する自然林)の保護が定められていることから、こうした規定遵守違反にあたる可能性もあります。(2)

グリーン購入法の改定案では、30%引下げの代替に「環境に配慮した原料」も利用可能とされていますが、その基準が低水準であいまいため、危うく、これらタスマニアの天然木材チップなどの環境破壊的に生産された原料すらも、合法的に利用可能になるところでした。

従って、私たちは以下のことを要求します。

- (1) 日本製紙や日本製紙連合会が昨年6月に提案した内容を踏まえて環境省が昨年11月に出した基準の改正案は、検討の延期ではなく、即時取り下げで白紙に戻してください。
- (2) 新聞報道によれば、環境省は「グリーン購入法に基づく古紙配合比率の検証手段や表示方法など、同法の問題点を洗い出すため月内に調達品目検討会を臨時開催し、作業を始める」とありますが、その検討委員会を公開とし、現検討委員だけでなく、NGOも含めた幅広い関係者も加えることを要望します。
- (3) 偽装の事実を徹底的に解明した後に、幅広い立場の関係者をそろえ、抜本的で総合的な視点からグリーン購入法の基準を見直すことを求めます。

1. 「RANの調査レポート」とは、国際的NGO「レインフォレスト・アクション・ネットワーク」の調査レポート『誰がタスマニアの森を切っているの？ 買っているの？ タスマニア森林破壊と日本紙業界の隠された真実』のこと。

2. タスマニアで伐採された木材の約9割（数量ベース）が木材チップ。豪州企業のガンズ社（Gunns Ltd.）が2006年に生産した木材チップ約350万トン（この内の約8割が日本向け輸出と想定され、天然林木材チップ供給業者として最大規模）に対して、日本製紙株式会社は140万トン購入（2006年計画値）する最大の購入企業。ガンズ社の木材チップ購入量の第二位は王子製紙で、日本製紙同様、ガンズ社の天然林木材チップを購入。他に天然林木材チップを購入しているのは中越パルプ工業。大王製紙、三菱製紙はガンズ社から植林木を購入している。北越製紙はタスマニアから木材チップは購入していない。

提出団体：

古紙問題市民行動ネットワーク

ナマケモノ倶楽部

日本消費者連盟

熱帯林行動ネットワーク

レインフォレスト・アクション・ネットワーク（RAN）日本代表部